ティー・ロウ・プライス
キャピタル・アプリシエーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合

お客さま向け資料
2026年11月



CAFレター第3号
設定来の運用状況の振り返り

平素は、ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリシエーション・ファンドをお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、設定来の運用状況の振り返りと足元の注目銘柄などについてご報告いたします。

当資料では、AコースとBコースを総称して「当ファンド」、当ファンドのマザーファンドを「当マザーファンド」といいます。

皆様からのご支持を賜り、当ファンドには多くの資金をお預けいただいております。こうした状況を踏まえ、運用資産規模を適正な範囲に維持することで運用効率を保つため、2026年7月22日より、当ファンドのご購入のお申込みの受付を一時停止しております。

相場環境が大きく変動するなか、堅実なパフォーマンスを獲得



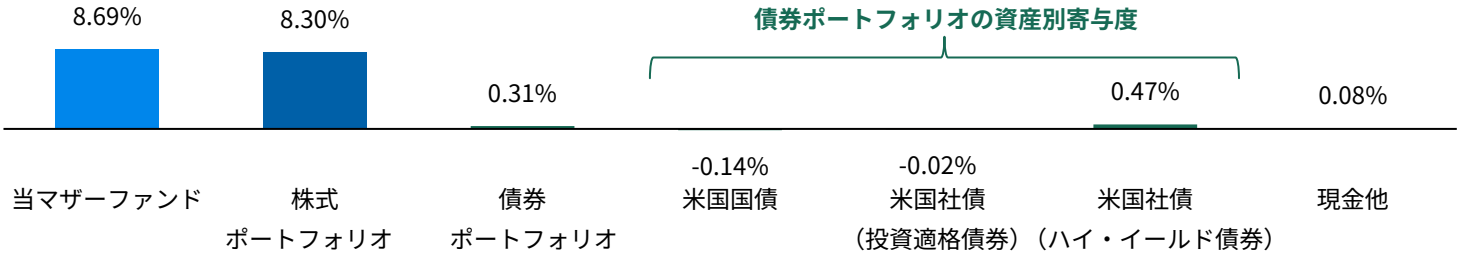
当ファンド設定来（2025年11月14日～2026年9月30日）の米国株式市場は、中東情勢の緊迫化などにより下落する場面もありましたが、AI関連投資への期待や好調な企業業績などに支えられ堅調に推移しました。一方、債券市場は米国金利の上昇などを受けて軟調な展開となりました。

同期間、当ファンドの騰落率は、**Aコース（為替ヘッジあり）が1.86%＊上昇、Bコース（為替ヘッジなし）は7.05%＊上昇**となりました。Aコースについては、金利上昇による為替ヘッジコストの上昇などがパフォーマンスの重しとなりました。

＊信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。同期間において分配金のお支払いはありません。

当マザーファンドの株式ポートフォリオは、**AI関連銘柄を中心に、バイオテクノロジーやライフサイエンス機器など様々な分野の企業の株価上昇がプラスに寄与**しました。**債券ポートフォリオもプラスに寄与しました。**金利上昇の影響を受けて米国国債や投資適格社債がマイナス要因となったものの、堅調な企業業績や魅力的な利回りを背景に、ハイ・イールド債券が堅調に推移し、他の債券を上回ってプラスに貢献しました。

当マザーファンドにおける設定来のパフォーマンス寄与度（円ベース、費用控除前）



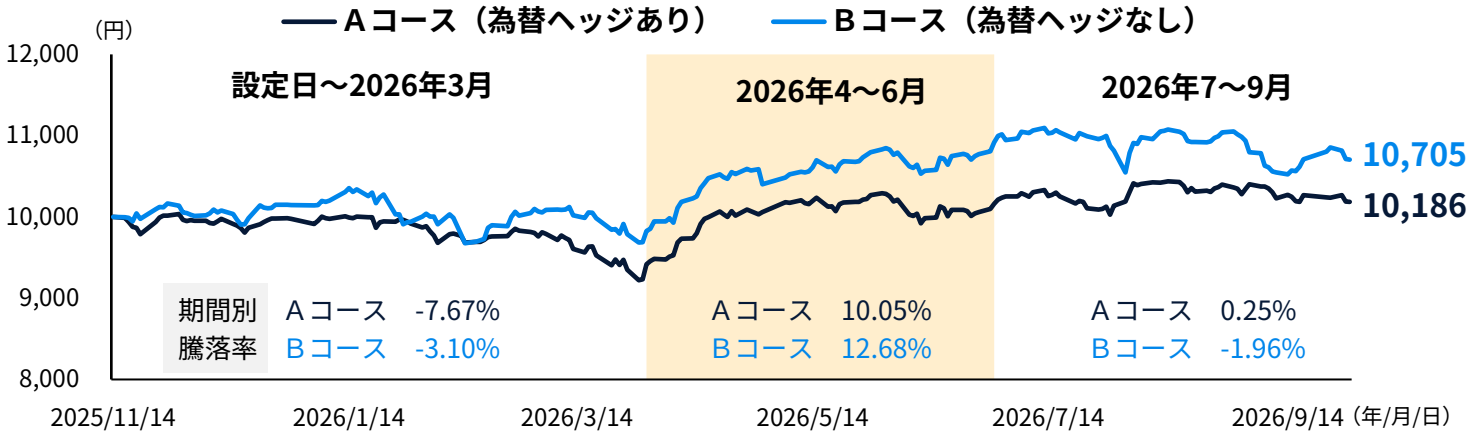
当マザーファンドの株式ポートフォリオにおける設定来の寄与度上位・下位10銘柄（円ベース、費用控除前）

	寄与度上位10銘柄	セクター	寄与度
1	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	2.16%
2	アップル	情報技術	0.66%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	0.63%
4	エヌビディア	情報技術	0.61%
5	マイクロン・テクノロジー	情報技術	0.59%
6	アポジー・セラピューティクス	ヘルスケア	0.57%
7	アルファベット	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ･ｻｰﾋﾞｽ	0.53%
8	メタ・プラットフォームズ	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ･ｻｰﾋﾞｽ	0.53%
9	台湾セミコンダクター	情報技術	0.52%
10	リビティ	ヘルスケア	0.51%

	寄与度下位10銘柄	セクター	寄与度
1	PTC	情報技術	-0.55%
2	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	-0.54%
3	ワークデイ	情報技術	-0.42%
4	アーサー・J・ギャラガー	金融	-0.18%
5	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	-0.17%
6	ゼノン・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	-0.13%
7	ローパー・テクノロジーズ	情報技術	-0.12%
8	センターポイント・エナジー	公益事業	-0.12%
9	PPLコーポレーション	公益事業	-0.10%
10	ライアン・スペシャリティ・ホールディングス	金融	-0.10%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。期間：2025年11月14日（設定日）～2026年9月30日・寄与度は、当マザーファンドの騰落率に占める寄与度を示しています。各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・同一企業の発行する種類の異なる株式の寄与度は、合算しています。・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの基準価額の推移



期間：2025年11月14日（設定日）～2026年9月30日（日次）
・基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。

設定日～2026年3月 中東情勢の緊迫化

市場 米国株式は設定から2025年末にかけて堅調に推移したものの、中東情勢の緊迫化などを背景に軟調な展開に。米国債券は概ね横ばいに推移。

ファンド 株式市場では幅広い銘柄が下落するなか、収益圧迫が懸念された大手クラウド事業者などがマイナス寄与。債券は全種別でプラス寄与し下支え。

パフォーマンス寄与度
（当マザーファンド、円ベース、費用控除前）

株式ポートフォリオ　-3.94%

寄与度上位3銘柄		
1	ｶﾅﾃﾞｨｱﾝ・ﾅﾁｭﾗﾙ・ﾘｿｰｼｽﾞ	0.33%
2	センターポイント・エナジー	0.28%
3	ナイソース	0.26%
寄与度下位3銘柄		
1	マイクロソフト	-1.46%
2	アボットラボラトリーズ	-0.46%
3	エヌビディア	-0.42%

債券ポートフォリオ　1.08%

米国国債	0.57%
米国社債（投資適格債券）	0.07%
米国社債（ハイ・イールド債券）	0.45%

2026年4～6月 AIブーム再燃

市場 中東情勢を巡る懸念が後退。AI関連投資への期待や好調な企業業績などが好感され、米国株式は大幅上昇。米国債券は小幅上昇。

ファンド 半導体大手、クラウド事業者などAI関連銘柄の上昇を捉え、大幅上昇。堅調な企業業績や高い利回りなどからハイ・イールド債券が好調。

パフォーマンス寄与度
（当マザーファンド、円ベース、費用控除前）

株式ポートフォリオ　11.82%

寄与度上位3銘柄		
1	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾏｲｸﾛ・ﾃﾞﾊﾞｲｾｽﾞ	2.09%
2	アマゾン・ドット・コム	1.10%
3	オーロラ・イノベーション	0.77%
寄与度下位3銘柄		
1	PTC	-0.28%
2	ｶﾅﾃﾞｨｱﾝ・ﾅﾁｭﾗﾙ・ﾘｿｰｼｽﾞ	-0.15%
3	アボットラボラトリーズ	-0.07%

債券ポートフォリオ　1.07%

米国国債	0.33%
米国社債（投資適格債券）	0.16%
米国社債（ハイ・イールド債券）	0.58%

2026年7～9月 米金利上昇

市場 原油価格の上昇や根強いインフレ圧力を背景に米国国債利回りが上昇し、債券市場は軟調な展開に。株式市場は堅調な企業業績に支えられ、上昇。

ファンド 株式市場では牽引役がAI関連銘柄以外にも広がるなか、アクティブな銘柄選択が奏功しプラス寄与。金利上昇を受け債券はマイナス寄与。

パフォーマンス寄与度
（当マザーファンド、円ベース、費用控除前）

株式ポートフォリオ　0.66%

寄与度上位3銘柄		
1	マイクロソフト	1.03%
2	メタ・プラットフォームズ	0.53%
3	エヌビディア	0.42%
寄与度下位3銘柄		
1	センターポイント・エナジー	-0.53%
2	オーロラ・イノベーション	-0.34%
3	アルファベット	-0.26%

債券ポートフォリオ　-1.64%

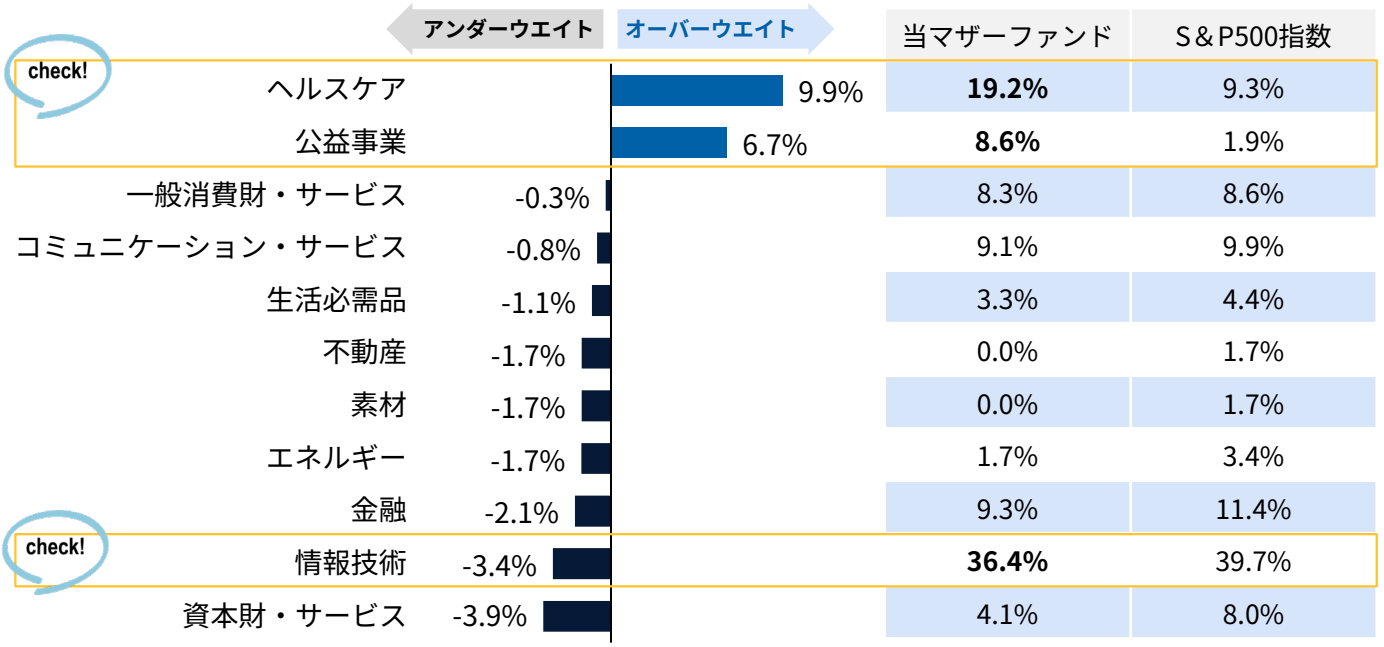
米国国債	-0.93%
米国社債（投資適格債券）	-0.22%
米国社債（ハイ・イールド債券）	-0.49%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・寄与度は、各期間における当マザーファンドの騰落率に占める寄与度を示しています。各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

足元の株式ポートフォリオにおけるセクター別構成比率と注目銘柄

当マザーファンドの株式ポートフォリオでは、S&P500指数のセクター構成にとらわれず、企業調査を重視し、企業の利益成長性や妥当なバリュエーション、優秀な経営陣、適切な資本配分戦略などに着目したアクティブな銘柄選択を行っています。

セクター別アクティブウエイトと構成比率（2026年9月末時点）



	当マザーファンド	S&P500指数
ヘルスケア	**19.2%**	9.3%
公益事業	**8.6%**	1.9%
一般消費財・サービス	8.3%	8.6%
コミュニケーション・サービス	9.1%	9.9%
生活必需品	3.3%	4.4%
不動産	0.0%	1.7%
素材	0.0%	1.7%
エネルギー	1.7%	3.4%
金融	9.3%	11.4%
情報技術	**36.4%**	39.7%
資本財・サービス	4.1%	8.0%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。・アクティブウエイトとは、ファンドと指数の構成比率の差を指し、指数よりファンドの構成比率が高い状態をオーバーウエイト、低い状態をアンダーウエイトといいます。・当マザーファンドの構成比率は株式ポートフォリオに占める比率、S&P500指数の構成比率は、指数全体に占める比率を指しています。指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。・表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

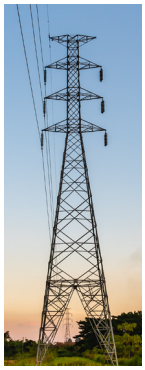
足元のポートフォリオにおける注目セクターと銘柄例



ヘルスケア

臨床試験で良好な結果が確認され、開発リスクが低下した中小型バイオテクノロジー企業、主力医薬品の相次ぐ特許切れに伴う収益源の縮小から業界再編活発化の恩恵を受ける企業、ライフサイエンス向け機器・サービス関連企業などに注目しています。

銘柄例：アルナイラム・ファーマシューティカルズ、リビティ、ウォーターズ



公益事業

優れた経営陣や安定的な利益成長、相対的に高い配当利回りへの期待に加え、データセンターの拡大やそれに伴う電力網の拡充、再生可能エネルギーの普及といった足元のトレンドの恩恵が期待される企業に注目しています。

銘柄例：センターポイント・エナジー、アメレン、PPLコーポレーション



情報技術

情報技術セクターは、S&P500指数に対してはアンダーウエイトとしているものの、当マザーファンドでは最大の構成比率となっています。当運用チームでは、AI関連分野に一定の過熱感や不確実性が残るとみる一方、近年の株式市場の上昇を支えてきたのはAI関連企業の堅調な業績であり、その恩恵は今後も継続する可能性が高いと考えています。このため、AI関連のコンピューティング技術の進化・多様化による恩恵が期待される企業に着目しています。また、AI関連分野に特化した独自のリスク管理分析を活用することで、市場の期待だけでなく企業固有の成長力やバリュエーションも見極めながら、魅力的な投資機会の発掘に努めています。

銘柄例：アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、ASMLホールディング、マイクロン・テクノロジー

・写真はイメージです。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリシエーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券(ハイ・イールド債券を含みます。)、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ*」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。
＊ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

2 資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。

3 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。
＊委託会社およびその関連会社をいいます。

4 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株式投資リスク

当ファンドが投資対象とする株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の価格は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク

当ファンドが投資対象とする債券の価格は、一般的に、金利が上昇すると下落します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。信用リスクの高低の度合いは、一般的に債券の格付に反映されますが、ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高くなり、債券価格に反映されます。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。
Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリシエーション・ファンド
CAFレター第3号

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年3月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。 1億円未満 …… 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 …… 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 …… 0.55%(税抜0.5%)
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)		ファンドの純資産総額に対し、年1.2375%(税抜1.125%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

MIZUHO みずほ証券

商 号 等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

T.RowePrice

商 号 等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会